

西日本 全17社

No.47 広島 25.11.7 @ Camps

『USLF弁護士の知財インタビュー』 2025年12月号より



今回のインタビューは…

合同会社ASI
代表
長谷川 正哉 氏

Profile

生年月日:1978年1月27日
出身高校:広島県立広島皆実高等学校

県立広島大学保健福祉学部保健福祉学科
理学療法学コース 教授



弁護士法人内田・鮫島法律事務所
代表弁護士

鮫島 正洋 氏



Profile
1985年3月東京工業大学金属工学科卒業後、藤倉電線(株)(現・フジクラ)入社～電線材料の開発等に従事。1992年日本アイ・ビー・エム(株)～知的財産マネジメントに従事。2004年7月内田・鮫島法律事務所開設～現在に至る。

「歩行を変える」技術を社会実装するために

■ “動きを学ぶインソール”の革新性

鮫島:県立広島大学発ベンチャー第1号としての創業、おめでございます。長谷川さんが長年取り組んでこられた「知覚入力型インソール」が、いよいよ事業として動き出したわけですが、改めてその技術について教えてください。

長谷川:ありがとうございます。私たちのインソールは、足裏の触覚を直接刺激し、「どこに体重をかけるべきか」を感じ取れるようにする仕組みです。触覚を通して脳のイメージが変わり、結果的に動作が改善される。従来の“支えるインソール”ではなく、“動きを学ぶインソール”と言えます。

鮫島:非常にユニークですね。医療分野の効果はもちろん、高齢者の転倒予防だけでなく、歩行の美しさやカロリー消費の増加など、効果の幅の広さに驚きました。

長谷川:カロリー消費については、インソールが直接“痩せる”わけではありませんが、正しく歩くことで結果的に効率上がる、という形ですね。スポーツでも、ランニングフォームの安定化や障害予防に活かせる手応えが出てきており、アスリートの方々にも興味を持っていただいています。

■ 知財の難しさと、県大発ベンチャー第1号として直面した壁

鮫島:技術の独自性が高い分、知財戦略が重要になりますね。特許はすでに取得されていますが、課題はありますか。

長谷川:特許はすでに取得済みですが、技術の独自性が高い分、どこまでを権利で守り、どこからをオープンにするかという設計には難しさがあります。今後も追加出願やノウハウの蓄積を通じて、「仕組み」としての全体を守るように知財戦略を磨いていきたいと考えています。

鮫島:県立広島大学発ベンチャー第1号という立場では、そのあたりも苦労が多かったのではないのでしょうか。

長谷川:そうですね。大学側も私も“前例がない”状態からのスタートでしたので、知財の整理、責任分担、契約の考え方など、一つ一つ確認しながら進める必要がありました。技術開発と並行して、制度面を整えつつ進めた点は、かなり時間と労力を要しました。

鮫島:大学発ベンチャーは、研究と事業が混ざりがちになるので、境界を整理するのは重要ですね。とはいえ、今からでも、ビジネスの周辺にある計測システムや教育プログラムなど、事業全体をカバーする知財を積み重ねる余地は十分あ

ると思います。

長谷川:おっしゃる通りで、製品単体ではなく“仕組み”としてどう守るかが次の課題だと感じています。

■ 技術を広げるために必要な体制づくり

鮫島:今後の展開についてはいかがでしょうか？ 医療だけでなく、スポーツや健康経営、さらには一般向けにも広げていく計画と伺っています。

長谷川:15年ほどかけて積み上げてきた技術なので、ようやく社会に出せた今、まずは実装をしっかりと進めたいと考えています。高齢者の転倒予防、一般向けの運動支援、スポーツパフォーマンス改善など、広く活用いただける可能性があります。

鮫島:一方で、事業をスケールさせるには経営人材が不可欠だと思います。

長谷川:まさにそこが大きな課題です。技術開発には長く携わってきましたが、事業計画や資金計画、組織づくりはまだ発展途上でして…。県大発第1号という新しい枠組みの中で、正解のわからない部分も多く、模索しながら進めています。

鮫島:大学の「検証」と、会社の「事業」「知財」をきちんと分け、安心して事業に集中できる体制が必要ですね。将来的には、技術の教育的側面を担う一般社団法人と、事業会社の二軸で進める形も有効かもしれません。

長谷川:確かに、普及や教育を支える仕組みは必要だと感じています。まずは土台を整え、ブレずに事業を広げていける体制づくりを進めたいと思います。

鮫島:技術の独自性と社会的意義を合わせ持つ非常に面白い取り組みだと思います。知財や契約面を適切に整理しながら、より安心して事業に取り組めるよう、ぜひ今後もご一緒できれば嬉しいです。本日はありがとうございました。

Company Profile

合同会社ASI

設立 2025年4月3日
所在地 広島県三原市学園町1-1
資本金 300千円(株主:長谷川正哉)
事業内容 知覚入力型インソール(PSI:Perceptual Stimulus Insole)による健康行動支援事業



西日本 全17社

No.48 広島 25.11.7 @ Camps



株式会社オノゴロ

設立 2021年3月22日
 所在地 広島県広島市中区大手町2-8-2
 フォージャース広島大手町ビル11F
 資本金 6,000千円(株主:三島義明、ほか)
 事業内容 システム開発
 (主にセールスフォースの開発、AI自社商品開発販売)
 売上高 N/A
 従業員数 14名
 資金調達 未定



代表取締役
三島 義明 氏

発表者略歴
 生年月日: 1957年11月6日
 出身高校: 広島県立呉宮原高校
 広島修道大学商学部経営学科卒
 NTTグループ、メディア企業にて企画・事業開発を歴任。
 数々のIT企業でディレクター/顧問として新規事業を牽引。
 2021年に株式会社オノゴロを設立。
[経営理念]
 無から有を、0から1を創り出し、新しい価値を社会に提供する

家族の介護負担をAIで優しく支える

■ 介護負担と向き合う決意からAI介護支援事業へ展開
 創業者の三島氏は、NTTグループやメディア企業で新規事業開発を歴任し、数多くのIT企業でディレクター・顧問として活躍してきました。

システム開発事業を行う中で、AIを活用した介護支援サービス「DELNE(デルネ)」を構想した背景には、自身の認知症の母親が不安から繰り返し電話をかけてしまう状況を経験し、仕事をしながら対応せざるを得ない家族の精神的負担の大きさを痛感したことがあります。

「自分と同じように困っている人が全国にいるはずだ」。この思いを原動力に、「無から有を創り出し、新たな価値を社会に届ける」という理念を掲げ、介護離職ゼロの未来を目指してAI介護支援事業の立ち上げを進めています。

■ “家族の声”で寄り添うAI電話サービス「DELNE」

「DELNE」は、認知症の高齢者から家族に何度もかかってくる電話を、AIが家族の代わりに受けるサービスです。最大の特長は、ただの自動音声ではなく、家族の声をAIが学習し、本人に近い声で自然な会話ができる点にあります。認知症の方にとって“聞き慣れた声”は強い安心につながり、不安の軽減が期待されます。

また、AIが会話内容を自動でまとめて家族へ通知するため、利用者は仕事の合間に状況を確認できます。深夜の電話対応による睡眠不足や、職場での電話対応による生産性低下を解消し、働き続けられる環境を支える仕組みになっています。現在は広島県内で実証実験を進めており、2025年の本格リリースを見据えてサービスの精度向上が続けられています。

AI電話サービス「DELNE (デルネ)」

認知症ご家族からの電話を24時間365日 AIがあなたの声で丁寧に応答します

介護と仕事の両立を支援するAI電話サービス

無料トライアル実施中

登録は5分

- 簡単操作: 電話番号そのまま電話するだけで利用できる
- 24時間365日対応: どんな時でも自動応答
- 声を学習・再現: あなたの声で自然な会話
- 感情ケア: 医療機関監修の専門知識でやさしく応答
- 会話内容を通知: 着信だけでなく会話内容も確認できる

■ Salesforce事業で磨いた技術力を新たな介護インフラへ

当社は現在、Salesforce事業を主力として展開しています。Salesforceは世界15万社以上が利用する営業支援・顧客管理プラットフォームで、同社は導入コンサルティングから開発、運用定着まで一貫した支援が可能です。エンジニアの半数以上がSalesforce資格を保有し、ApexやVisualforceなど高度な開発にも対応できる点は大きな強みとなっています。

このSalesforce事業で培ったシステム開発力と顧客課題の解決力は、AI電話サービス「DELNE」の品質向上にも活かされています。

日本では2025年に認知症患者が約700万人に達するとされ、働きながら介護を行う家族は約365万人に上ると見込まれています。介護家族・企業・認知症患者・地域社会の“四者が幸せになる好循環”を目指し、広島から全国へと革新的なサービスを広げていきます。

コメンテーターから...



株式会社AGSコンサルティング
 執行役員/関西エリア統括部長
 渡邊 高広 氏

AI電話自動応対サービス業界は、業界特化型のAIが台頭してきており、医療、行政、物流、不動産などドメイン知識を習得した専門ai電話が登場しております。

しかしいずれの業界においても実用面ではまだまだ課題も多く伸びしろも明確と言えます。分かりやすい課題としては①より人間らしい感情・トーンの判断 ②24時間対応・多言語化 ③CRM・RPAとの連携 などがあげられます。

当社が取り組む 老人(認知症)×aiという分野は 特に難しい分野であると同時にニッチであると言えます。

社会的な貢献度や横展開の可能性が高いことから今後の発展に期待しております。

西日本 全17社

No.49 広島 25.11.7 @ Camps



SYNRA株式会社

設立 2025年9月4日
所在地 広島県東広島市鏡山3-10-31
広島大学デジタルものづくりイノベーション拠点 206号室
資本金 5,000千円(株主:島崎 航平)
事業内容 エッジAI振動イメージング技術の開発
売上高 67,600千円(26年8月予)
従業員数 1名
資金調達 2026年1.5億円予定

“AI振動計測”の広島大学発スタートアップ

■ 安全性・効率性・精度を実現する非接触振動センシング
当社は、広島大学の研究成果をもとに設立された大学発スタートアップです。当社開発の最大の特徴は、設備にセンサーを取り付けることなく、カメラ映像から微細な振動を読み取る非接触センシング技術にあります。高速カメラが捉えたわずかな揺れをAIが解析することで、これまで目視では捉えられなかった異常の兆候を可視化でき、危険な場所へ作業者が立ち入る必要もありません。さらに、複数カメラのデータを統合して設備の動きを三次元的に再現するデジタルツイン機能により、専門知識がなくても直感的に状態を把握できます。“貼らない振動計測”は、安全性・効率性・精度のすべてを底上げする、新しい点検様式を生み出しています。

■ “遠くから、全部わかる”という価値

当社の技術が真価を発揮するのは、製造ライン、プラント設備、橋梁や配管などの社会インフラといった、点検が難しく、停止コストが高い現場です。人手不足や老朽化が進む中、世界の予知保全市場は2030年に約9兆円規模へ拡大が見込まれ、現場では「安全に」「短時間で」「広範囲を」「高精度に」診断できる手法が求められています。非接触で広域を一度に計測できる技術は、まさにその課題に応えるもので、作業者が危険区域に入る必要がなく、ライン停止も最小限で済みます。映像を基軸にしたデータ取得は属人化を防ぎ、保全判断の品質を安定化させます。今後5年間で、映像から自動で異常傾向を検知し、保全計画まで導くSaaS型診断サービスへの進化を構想しており、将来的には座標情報と連動した“自律型保全”のプラットフォーム構築も視野に入れています。“遠くから、全部わかる”という価値を軸に、現場の働き方そのものを変えていきます。

コメンテーターから...



弁護士法人内田・鮫島法律事務所 弁護士 多良 翔理 氏

SYNRA株式会社は、広島大学発の知的財産を基盤に、非接触で微細な振動を可視化するエッジAI振動イメージング技術を開発している注目企業です。光学センサーとAI解析を融合した独自技術は、製造・インフラ・宇宙分野など幅広い領域での応用が期待されます。今後は、大学との特許ライセンスを通じて知的基盤を強化し、企業との共同研究を重ねながら社会実装を進めていくことが期待されます。高い技術力と知財戦略の両立に注目したい企業です。

発表者略歴

生年月日: 1993年6月10日
出身高校: 土佐高等学校



代表取締役 島崎 航平 氏

2016年3月 広島大学工学部第2類卒業
2019年3月 デジタルものづくり教育研究センター特任教授
2022年12月 先進理工科学研究科助教就任
2025年10月 先進理工科学研究科准教授就任



ビジネスモデル

顧客ごとに“保全の標準オペレーション”をつくり、スイッチングコストの高いB2Bインフラモデルを確立

導入+サブスクリプション型

- 初期導入費用: 高速カメラ機材・制御システム・ソフトウェア一式
- 年間サブスクリプション: データ解析ツール・ダッシュボード・診断支援UI

SaaS型診断サービス

デジタル座標空間上で、異常傾向の自動検知・劣化スコアの算出・保全計画支援を提供

「自律型・非接触保全」の基盤技術に

デジタルとリアルの経度緯度座標位置に連動した広範囲巡回モニタリングの自動化

■ 研究を社会へ届ける島崎氏の挑戦

代表取締役の島崎氏は、広島大学准教授として高速映像解析と振動センシングの研究に長年携わり、その成果を社会へ実装するためにSYNRAを創業しました。技術と現場課題を橋渡する姿勢が高く評価され、同社はILS TOP100 STARTUPSに2年連続選出され、ひろしまユニコーン10にも採択されています。研究者としての専門性と、起業家としての推進力を併せ持つ島崎の挑戦が、日本の保全の在り方をアップデートし、世界へ広がる新しい基盤技術の創出へとつながっています。

西日本 全17社

No.50 愛媛 25.5.28 @ 四国経済産業局

株式会社WiseVine (ワイズバイン)



設立 2018年3月1日
所在地 愛媛県松山市湊町4丁目11-4A-ONEビル3階
資本金 10,000千円(株主:吉本翔生、事業会社ほか)
事業内容 行政向け予算編成・経営管理システム「Build & Scrap」の開発・提供、および地方自治体・中央官庁向けの各種施策策定に係るコンサルティング
売上高 455,663千円(2025年3月期)
従業員数 65名

行政に根ざしたDXで、持続可能な未来を支える

■ 予算編成のDXで、行政サービスの質を守る

WiseVineは、自治体向けに予算編成・経営管理SaaS「Build & Scrap(BnS)」を開発・提供しています。人口減少と歳入減少が進む中、行政サービスの選択と集中を可能にするために、政策立案から執行、評価までをデジタルで一気通貫に支援しています。

■ 現場の課題に即したプロダクト設計

従来の行政業務は紙やエクセル、口頭でのやりとりが中心で、部門間の情報が分断されていました。WiseVineはこの課題に対し、GitHub型の履歴管理ワークフロー、事業IDによるデータ統合、KPIツリーによる政策連動などの機能で、業務の透明性と効率性を大幅に向上させます。

■ 他社に真似できない、財政領域に特化したアプローチ

多くのベンダーが敬遠する行政財政の領域に、WiseVineは深く踏み込んでいます。全国350以上の自治体ネットワーク「財ラボ」と連携し、元自治体職員を中心としたチームが実務知見をプロダクトに反映。他社には再現不可能な専門性と現場密着型の開発体制が強みです。

■ 知財と構造設計による強固な競争優位性

WiseVineは、主要機能に関して12件の特許を取得しており、模倣困難なプロダクト構造を持っています。さらに、すべての行政事業をIDで統合管理するデータ基盤により、人事・調達・政策評価といった周辺領域への拡張も可能な「行政OS」としての成長性も備えています。

コメンテーターから...



(株)AGSコンサルティング 関西エリア長 渡邊 高広 氏

当社は自治体行政のDX推進の委託を受けるというユニークな事業が特徴です。2025年2月、一般社団法人新しい自治体財政を考える研究会と『自治体財政DX推進に関する連携協定』を締結。財政に関する専門的知見と、当社の先進的なIT技術を融合し、自治体の予算編成プロセスの効率化と高度化を図ることを目指しております。自治体行政のDX化は、住民の生活を便利で快適化するだけでなく、行政運営の効率化、地域の持続可能な発展にも寄与します。ただし、技術導入だけでなく、住民や職員の理解・協力を得ることが成功の鍵となります。

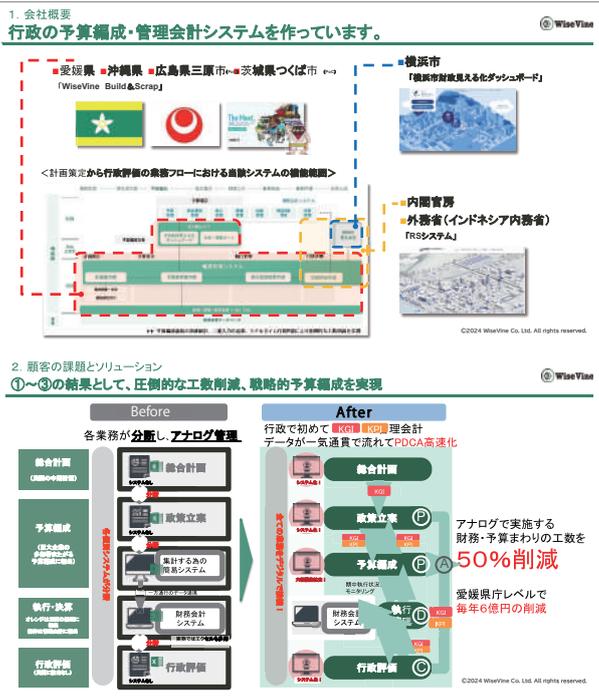
発表者略歴

生年月日: 1985年7月16日
出身高校: 筑波大学附属高校

2011年 慶應義塾大学SFC卒業
2011年 野村総合研究所コンサルティング入社
2018年 WiseVine設立



代表取締役社長 吉本 翔生 氏



■ 実績と展望: 国内外での広がり

愛媛県・沖縄県・横浜市・内閣官房などで導入され、たとえば愛媛県では年間6億円規模の業務削減効果を実現。国内市場(GovTech 1.2兆円)に加え、インドネシア内務省とのPoCを通じて、グローバル展開も視野に入れた成長戦略を描いています。

■ 社会インフラとしてのSaaSを目指して

WiseVineは、行政の運営基盤そのものを支える“社会インフラ型SaaS”として、自治体と市民の間にある意思決定の基盤を変革し、次世代に持続可能な行政サービスを残すことを目指しています。

西日本 全17社

No.51 徳島 25.5.28 @ 四国経済産業局

株式会社セツロテック

設立 2017年2月22日
所在地 徳島県徳島市蔵本町3-18-15 藤井節郎記念医科学センター
資本金 100,000千円(株主:経営陣、事業会社ほか)
事業内容 ゲノム編集による受託事業・研究開発・商品販売及びゲノム編集に関する各種サービス
売上高 N/A
従業員数 N/A



発表者略歴

生年月日: 1975年10月5日
出身高校: 市川高校

東京大学で博士号取得
経営コンサルティング会社を経てメディア
会社を12年以上経営



代表取締役社長
竹澤 慎一郎 氏

徳島大学発・ライセンスフリーのゲノム編集技術で育種と醸造の実装を推進

株式会社セツロテックは、2017年に徳島大学発のバイオスタートアップとして設立されました。CTO・竹本龍也が開発した「受精卵エレクトロポレーション法」を基盤に、誰でも扱いやすく、産業応用に適したゲノム編集技術の開発・事業化を進めています。

当社独自の高効率編集手法「GEEP法」「VIKING法」に加え、Cas9ライセンスが不要な編集因子「ST9.5/STX」を活用することで、コスト・知財リスクの少ない技術導入を可能にしています。

現在、以下の3分野で実装・事業化を進行中です。

① 雌雄判別鶏卵技術

採卵鶏の雄雛殺処分問題に対応し、2024年に特許を取得。孵卵段階での性別判別が可能となり、雄卵はワクチン原料や飼料として再活用可能に。

欧州の殺処分禁止法制化にも対応できる技術として、機器メーカーとの共同で判別装置の開発も進めています。

② 高付加価値繊維カシミヤヤギ

モンゴルの放牧民支援と環境課題の解決を目的に、ベビーカシミヤを超える高付加価値繊維を持つGEヤギを開発。

1頭あたりの経済価値を従来の4~5倍に引き上げることが可能となります。トレーサビリティやフェアトレード体制の構築も推進中です。

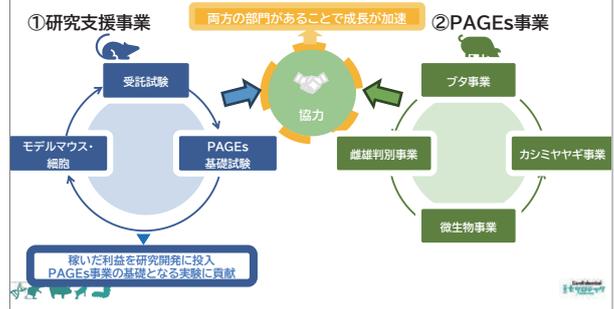
③ 地域酵母を活かした醸造と微生物応用

徳島・眉山由来の天然酵母を活用し、クラフトビール「アザレアエール」を試作。今後は、地ビール醸造所向けに天然酵母のスクリーニング・提供サービスを展開予定です。ゲノム編集ビールも実用化間近。

また、微生物による食品・物質生産にも応用を広げています。



1.6 事業内容: ①研究支援事業と②PAGES事業



■ 今後の重点開発領域

- ・豚のゲノム編集: 疾病耐性や産肉性の改良 (SBIR採択済)
- ・酵母応用: 酒類・食品・工業素材への展開
- ・非食品素材: 微生物による農業資材・バイオ燃料等の生産

大学発の知見を、育種・醸造の現場で「使える技術」に変換することを使命とし、セツロテックは今後も社会実装を加速していきます。

コメンテーターから...



(株)AGSコンサルティング 関西エリア長
渡邊 高広 氏

当社は遺伝子改変技術を活用した研究や製品開発を行う日本のバイオテクノロジー企業です。特にCRISPR/Cas9技術を用いた遺伝子改変技術に強みを持ち、動物モデルの作成や遺伝子編集技術の応用を進めています。

このような背景を踏まえ、当社が国際的な競争力を持つ企業へと成長することに期待しております。世界市場での技術提供やパートナーシップの拡大により、日本の科学技術のプレゼンスを高める役割を果たして頂けることにも期待しております。

西日本 全17社

No.52 徳島 25.5.28 @ 四国経済産業局

株式会社サウスウッド



設立 2023年3月31日
所在地 徳島県徳島市南常三島町2-1
資本金 1,750千円(株主:経営陣、VC)
事業内容 超音波画像診断装置の輸入販売、医療AIの開発及び販売等
売上高 608千円(2024年12月期)
従業員数 6名

発表者略歴

生年月日: 1982年5月26日
出身高校: 奈良県立平城高校

NAIST、一橋大学ICS、HBS Executive Education Program 修了他
知財、大企業での新規事業、M&A、JV設立などを経て、官民ファンドで地方大学発スタートアップ投資に従事、2023年4月から現職。



代表取締役
竹谷 昌敏 氏

超音波AI医療で切り拓く未来の地域医療 ～誰もがどこでも高度な診断を受けられる社会の実現へ～

■ 超音波AIで、医療格差のない社会へ

株式会社サウスウッドは、超音波AI医療技術を活用し、「どこにいても、誰もが質の高い診断を受けられる社会」の実現を目指す医療AIベンチャーです。日本各地の過疎地域や離島では、専門医の不在により心不全などの重大疾患の早期発見が難しいという深刻な課題があります。当社は、これをポータブルエコー×AIで解決します。超音波は被曝も侵襲もない安全な検査法である一方、診断には高度な専門性が求められるため、誰でも使えるようにする「AIの支援」が不可欠です。

■ ポータブルエコーとAIの融合で診断支援を実現

当社は、MIT発・NYSE上場のButterfly Network社が開発した全身スキャン可能なポータブルエコー「iQ3」に、当社独自のAI技術を組み合わせることで、専門医以外でも心不全などの重大疾患を早期に発見する診断支援を可能にします。現在、薬事申請を進めるとともに、SBIR(中小企業イノベーション創出推進事業)による実証実験も実施中です。AIの社会実装に向けて、厚生労働省・経済産業省が認可する医療AIプラットフォーム技術研究組合(HAIP)も連携しながら開発を推進しています。

■ 開発体制と技術的信頼性

当社メンバーは、循環器AI分野の第一人者、公認会計士、博士、MBA人材など多様な人材が集結しています。また、徳島大学、琉球大学、HAIPと連携し、革新的

収益モデル



外部環境

ハード面はMIT発、NYS上場BFNが世界40カ国で販売する全身スキャン可能なButterfly iQ3
ソフト面は厚労/経産認可技術組合 (HAIP) に加入し、大学/医療機関と共同開発

	Southwood Inc.	ベンチャー	大手メカ
エコー	Butterfly™ The New Stage of Health	-	GE HealthCare
医療AI	HAIP 徳島大学 琉球大学	超音波特化のAIベンチャーは1.2社程度	Canon

な医療AI (SaMD) が次々と社会実装される未来の実現を目指しています。

■ 超音波AIが主治医とともにある社会へ

私たちのビジョンは、「いつでも・どこでも・だれでも」超音波診断支援AIが主治医のパートナーとして日常診察に寄り添い、見逃されがちな疾患の兆候を検出し、必要なときに専門医へつなぐ社会の実現です。

コメンテーターから...



弁護士法人 内田・鮫島法律事務所 弁護士
多良 翔理 氏

サウスウッド社の超音波AI診断支援技術は、医療資源の限られる地域においても高度な診断を可能にする革新的なソリューションとして高く評価できます。特に、小型で持ち運びに優れている点やAIによる自動解析により、専門医不在でも適切な初期判断が可能となる点は大きな社会的意義を有します。特に、診断格差の是正に貢献しうる構造は、地域医療の未来を切り拓く技術として大きな意義を感じます。患者情報の取扱いや診断支援の責任分界といった法的観点にも留意しつつ、医療の未来を支える存在となることを願っております。

西日本 全17社

No.53 香川 25.5.28 @ 四国経済産業局

株式会社未来機械



設立 2023年10月10日
所在地 香川県高松市上林町584-1
資本金 30,000千円(株主:経営陣、VC)
事業内容 ロボット・メカトロニクス製品(主に、ソーラパネル清掃ロボット)の開発・販売
売上高 N/A
従業員数 20名

発表者略歴

生年月日: 1980年8月3日
出身高校: 岡山県立倉敷南高校

2003年3月 香川大学工学部
知能機械システム工学科卒業

2004年3月 当社設立
代表取締役社長就任

2005年3月 香川大学大学院工学研究科
知能機械システム工学専攻博士前期課程修了
2009年 博士(工学)



代表取締役社長
三宅 徹 氏

過酷な環境で稼働するソーラーパネルロボットの進化

■ テクノロジーでロボットを当たり前存在にする

株式会社未来機械は、「テクノロジーでロボットを当たり前存在にし、人々を苦役から解放する」ことをミッションに、2004年に香川県高松市で設立された、香川大学発のロボット・メカトロニクス製品開発ベンチャーです。最先端のロボティクス技術を駆使し、過酷な屋外環境でも稼働可能な自律走行型ソーラーパネル清掃ロボットをはじめ、建設や畜産分野でも革新的なソリューションを提供しています。

■ ソーラーパネル清掃ロボット事業

現在、当社の主力事業であるソーラーパネル清掃ロボットは、パネル形状に合わせて自律走行し、水を使わずに清掃を行う世界初のロボットです。2019年にはドバイの400MW太陽光発電所に61台が導入され、外気温50℃、パネル表面80℃という過酷な環境下でも、4年以上・累計5000時間を超える実稼働を達成しています。このロボットは、初期モデルから「Type Z」シリーズへと進化し、制御性能と運用効率を大幅に向上。今後は、国内外における太陽光発電の拡大に対応し、さらなるモデル開発と導入拡大を図っていきます。

■ ロボット創造事業

ソーラーロボットで培った技術を応用し、建設現場向けの墨出しロボットや、畜産分野向けの体重測定AIカメラロボットなど、さまざまな業界への水平展開を実現しています。当社の強みである「MIRAIプラットフォーム」



- 1) 水を使わずパネルを清掃
- 2) 世界初パネルにあわせて自律走行
- 3) 軽量で持ち運び可能

ロボット創造事業

CONFIDENTIAL MIRAI

どんな製品を開発するか? (当社の強みと注力領域)

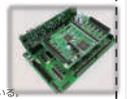
屋外で、繋がり、動き続ける、作業機械

従来の
半分の期間
半分のコスト
で 高信頼性 の 量産品 (試作品ではない!!) を実現する

なぜそんな神技が可能なのか?

<MIRAIプラットフォームの活用>

- ① MIRAI創造プロセス
標準化された独自の製品化のノウハウで迷わず正しいQCDDの実現に注力できる
(シーズの発掘→作業デザイン→製品企画→開発→評価・認証→製造→品証→メンテ)
- ② MIRAI標準コントローラ(ソフト&回路)
全製品で共通して使用可能な制御装置(電子回路)とプログラムの活用で、50%以上はすでに開発が終わっている



© MiraiKai, Inc.

プラットフォーム」は、ロボット制御・AI・IoT・電子回路・機構設計に精通したエンジニア陣によって、開発から量産までを一貫して実施可能です。これにより、小ロットから大規模生産まで、柔軟に対応できる体制を構築しています。現在は、オープンイノベーションを通じたロボットの社会実装を目指し、各業界をリードする企業との共同開発を積極的に進めています。

コメンテーターから...



弁護士法人 内田・鮫島法律事務所 弁護士
多良 翔理 氏

未来機械社が開発するソーラーパネル清掃ロボットは、高温・多塵という厳しい環境下でも稼働する高信頼性と、実用的な機動性を兼ね備えた技術として注目に値します。水を使わず自律走行するという特長は、メンテナンス性と環境配慮の両立という現代的ニーズに的確に応えるものです。また、共通制御基盤を活かしたロボット創造事業により、さまざまな産業領域へ横展開できる構造を築かれており、そのスケーラビリティの高さに感銘を受けました。今後も知財の確実な保護と契約管理の強化を通じて、ロボティクスの実装を社会へ広げていけることを期待しています。

西日本 全17社

No.54 香川 25.5.28 @ 四国経済産業局

株式会社Soilook

設立 2020年3月11日
所在地 香川県高松市林町2217-44ネクスト香川205号室
資本金 30,000千円(株主:西藤翼、事業会社ほか)
事業内容 成分可視化カメラシステムの研究開発とサービス提供
売上高 N/A
従業員数 6名



発表者略歴

生年月日: 1992年8月22日
出身高校: 兵庫県立姫路飾西高等学校
2015年 香川大学工学部 知能機械システム工学科 卒業
2017年 香川大学工学研究科知能機械システム工学専攻 修士課程 修了
2017年 株式会社空撮技研 入社
2020年 株式会社Soilook 設立



代表取締役
西藤 翼 氏

センシング技術で実現する、安心・安全な未来社会

■ 革新的なセンシング技術による社会課題の解決

当社は、「センシングで視覚の限界を超えた世界を見る」という理念のもと、光学ガスイメージング(OGI)技術を用いたガス可視化システム『GASGRA』、およびハイパースペクトルカメラ(HSI)による成分分析技術の開発に取り組んでいます。

中でも「GASGRA」は、国内で年間500件以上発生する高圧ガス噴出・漏洩事故という重大な社会課題に対し、革新的な解決手段を提供します。従来の人手による検査に代わり、遠隔監視による安全かつ効率的な保安検査を可能とし、作業員の安全確保と検査業務の高度化を実現します。

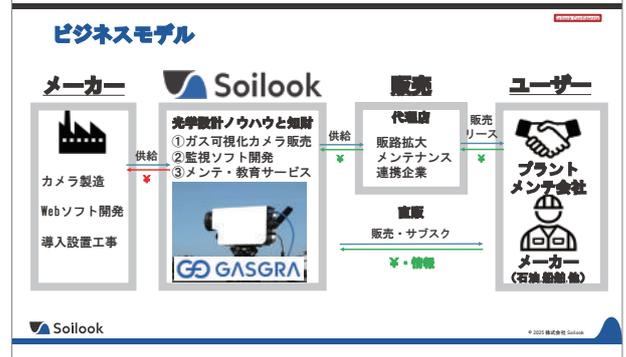
■ 国際特許技術を活用した独自のビジネスモデル

光学設計に関する国際特許技術と知財資産を核に、メーカーとの協業を通じた柔軟なビジネスモデルを展開しています。カメラモジュール、防爆化カメラの提供から、システム一式の販売、レンタル、メンテナンスサービスに至るまで、多層的な収益モデルを確立しました。

2026年末までに非認定耐圧防爆筐体の開発と生産体制の整備を完了し、2027年には耐圧防爆装置の認定取得を目指します。さらに、2028年までに可搬型装置の開発と市場投入を計画しており、継続的な技術進化と製品ラインアップの拡充を図っています。

■ 次世代エネルギー社会を見据えた成長戦略

国際海事機関(IMO)が掲げる2050年CO2排出実質ゼロの目標により、アンモニア燃料を使用する次世代船舶のニーズが急拡大しています。Soilookはこのトレンド



を捉え、2030年までに船舶業界での認証取得と製品導入を目指します。2050年には約45,900隻への導入を見据えています。

また、2025年4月より香川県・高松市の企業誘致支援制度を活用し、「ソイルック可視化技術研究所」の設立を進めています。将来的なIPOを視野に入れた技術開発と事業拡大に注力し、脱炭素社会を支えるインフラの安全・安心に貢献してまいります。

コメンテーターから...



弁護士法人 内田・鮫島法律事務所 弁護士
多良 翔理 氏

Soilook社のGASGRAは、視覚の限界を超えてガス漏洩を可視化するという、非常に実効性の高い技術です。AIと光学技術を融合させたこのシステムは、安全管理の現場における課題解決を根本から支えるものであり、防爆対応も含めた設計力の高さが際立っています。さらに、共同開発やレンタル提供といった柔軟な事業構造により、製品普及のスピード感にも優れている点が印象的です。今後は特許とノウハウのバランスある管理、ブランド保護のための法的整備を通じて、インフラの安心・安全に不可欠な存在として成長されることを期待しております。

西日本 全17社

No.55 福岡 25.12.12 @ 福岡証券取引所

HelpTech株式会社



設立 2021年7月14日
所在地 福岡県福岡市中央区薬院4-8-28-203
資本金 1,000千円(株主:高橋 延明)
事業内容 補助金 助成金申請支援・コンサルティング事業、デジタル活用人材育成研修事業、社内DXコンサルティング事業 ほか
売上高 116,886千円(25年6月)
従業員数 10名
資金調達 2026年 300,000千円予定

発表者略歴

生年月日: 1987年9月13日
出身高校: 青山学院高等部

学生起業、飲食・エステ・民泊・ホテルの経営を経て、デジタルハリウッドが運営するエンジニア養成学校G'sに通った後に、同期を誘ってHelpTech株式会社を設立。

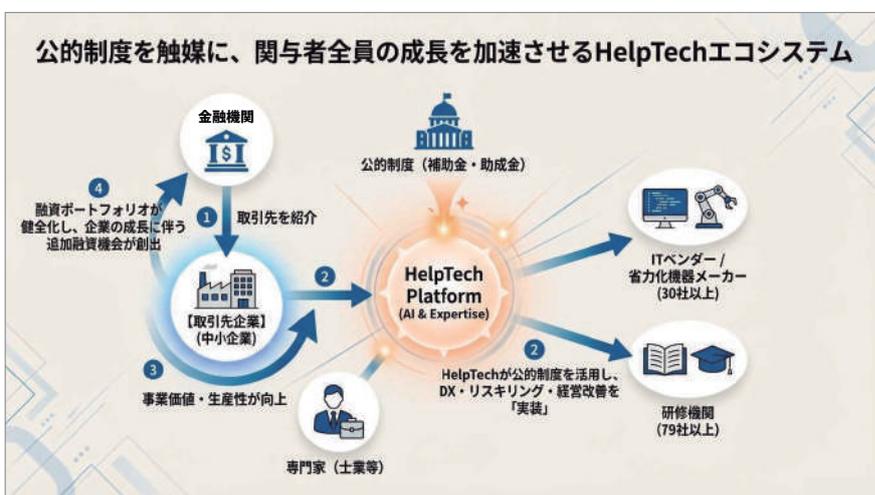


代表取締役CEO
高橋 延明 氏

公的支援×リスキリングで、人材投資の実行インフラをつくる

■ 補助金・助成金を活用した人材育成・DX導入

当社は、補助金・助成金を活用して、企業の人材育成やDX導入を実行まで支援する会社です。制度案内や申請代行ではなく、「どの研修・ITツールを導入すべきか」「どうすれば成果につながるか」を設計し、公的支援と組み合わせることで、企業の投資負担を抑えながら実行を支援しています。支援対象は中小・成長企業が中心で、教育訓練機関やITベンダー、社労士法人などと連携しながら、人材投資を一気通貫で進められる仕組みを提供しています。



■ 現場課題から生まれた創業と、再現性ある事業モデル

これまで、飲食、エステ、民泊など複数の事業を運営する中で、DXの遅れや人材育成への投資不足が、企業成長の大きな制約になる現実を現場で経験してきました。特にコロナ禍における事業転換では、「国の支援制度はあるのに、使いこなせない企業が非常に多い」ことを痛感しました。その後、自身のリスキリングを通じて公的支援制度の全体像を理解する中で、制度と現場をつなぐ役割そのものが不足していると感じ、HelpTechを創業しました。

当社では、申請代行ではなく、補助金や助成金制度を活用した販売促進の支援と、企業に対する人材育成・DX導入支援を組み合わせることで、高粗利かつ継続性のあるビジネスモデルを構築しています。現在までに80社以上の企業・教育機関を支援してきました。

■ 成長に向けた事業拡張と資金調達計画

例えば、ある中小企業ではDX推進に必要な研修とITツール導入を検討していたものの、コスト面が障壁となり、導入が進んでいませんでした。私どもは対象となる補助金を選定し、研修内容を制度要件に合わせて再設計。教育訓練機関やITベンダーと連携することで、実質的な自己負担を抑えながら導入を実現しました。

今後は、人材研修に加えてITツール導入支援や金融機関との連携を強化し、「人材投資をまとめて任せられるワンストッププラットフォーム」へと進化していきます。現在の資金調達は、プロダクト開発、パートナー拡大、組織体制の強化に投資し、実証済みの事業モデルをスケールさせるフェーズにあります。

コメンテーターから...



弁護士法人内田・鮫島法律事務所 弁護士
森下 祥 氏

HelpTech社は、各種補助金を利用した業務効率改善等のコンサルティングサービスを提供しており、補助金の獲得ノウハウに加え、補助金を利用するためのITツールや研修提供企業とのアライアンスにも強みを持ちます。

競争の激しい業界ですが、ビジネスモデルの構築から補助金を利用した施策の実施までを一気通貫で提供できる企業は多くないと思います。保有するDX化の知見を自社に対しても十分に活用し、オンリーワンの企業へと成長してくれることを期待しています。

西日本 全17社

No.56 福岡 25.12.12 @ 福岡証券取引所

みなと投資株式会社

設立 2024年7月8日
所在地 福岡市中央区大名2-6-11 Fukuoka Growth Next
資本金 20,000千円(株主:経営陣)
事業内容 スタートアップ投資(VC)、一般投資家と未上場スタートアップをつなぐ金融サービスの企画・設計・提供
売上高 N/A
従業員数 2名
資金調達 2026年 50,000千円予定



ベンチャー投資を、みんなのものへ

■ だれもが起業家の挑戦を応援できる社会を目指して

当社は、ベンチャーキャピタル(VC)のあり方を再定義し、個人投資家とスタートアップをつなぐ新しい金融インフラを構築するために設立されました。私たちが目指すのは、「だれもがベンチャー投資にアクセスできて、みんなと起業家の挑戦を応援できる社会へ。」という世界観の実現です。従来のベンチャー投資は、機関投資家や一部の富裕層に限られたものでした。しかし、日本の個人金融資産の約7割にあたる1,300兆円超は、純金融資産1億円未満の一般世帯が保有しています。私たちは、この眠れる個人資産と、資金と応援を必要とするスタートアップをつなぐことで、日本経済に新たな資金循環と挑戦のエコシステムを生み出そうとしています。

■ 1口50万円から始まる「個人向けVCファンド」

第一弾サービスとして展開するのが、福岡の「金融・資産運用特区」の規制緩和を活用した個人向けベンチャーファンド「Minato FUND(みなとファンド)」です。1口50万円から出資可能な小規模ファンドを組成し、特定の未上場スタートアップ1社に集中投資する「ターゲットファンド」型を採用。投資家は、自らが共感・応援したい企業を選び、企業は「顔の見える株主」からの支援を得ることができます。単なる資金提供ではなく、想いを共有する仲間としての投資こそが、スタートアップの成長を後押しすると考えています。

■ 満期のないベンチャーファンドへ

長期ビジョンとして証券取引所で売買可能な上場ベンチャーファンド「J-Suite™」の実現を目指しています。従来のVCファンドは約10年で満期を迎え、スタートアップの長期成長と必ずしも相性が良いとは言えませんでした。J-Suite™は、ETFやJ-REITのように市場で売買できる仕組みを採用し、ファンド自体に満期を設けない「永久不滅ファンド」として設計されています。これに

コメンテーターから...



(株)AGSコンサルティング 顧問
小原 靖明 氏

最近のFUNDINO社の上場に象徴されるように、未上場株式に対する投資環境も明らかに変化しています。

「誰もがベンチャー投資にアクセスできて、起業家の挑戦を応援できる世の中に」という貴社の理念・コンセプトを具現化する、特区認定ファンド「個社向けVC」および上場ベンチャーファンド「J-Suite」には非常に将来性を感じます。

今後、具体的にはファンドの資金調達や法的規制のクリアなど様々な課題があると思われませんが、小坂橋代表ならびに荒木取締役の豊富な経験が活かされることを期待しております。

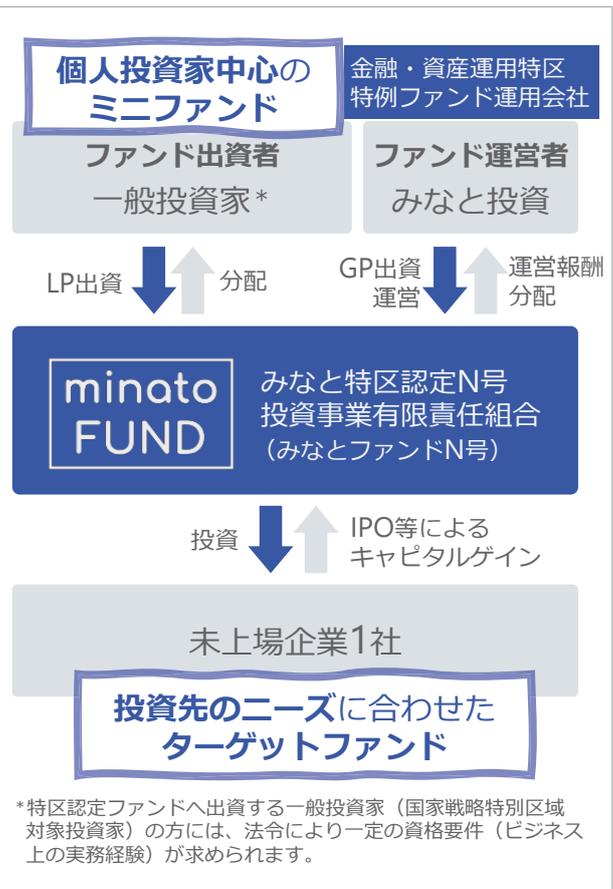
発表者略歴

生年月日: 1985年11月28日
出身高校: 埼玉県立浦和高等学校



代表取締役
小坂橋 達也 氏

早稲田大学政治経済学部卒業。
ディープテック系スタートアップのCFOとして12年間で累計150億円超を調達し、資本業務提携27件、VCからの調達20件、投資家のExit15件など延べ60件超のコーポレートアクションを実施。
2024年7月、みなと投資(株)を設立。



より、投資家には流動性のある投資機会と、スタートアップには無期限の安定資本を提供することが可能になります。

■ VCファンドデベロッパーとしての挑戦

当社は自ら投資するVCではなく、ベンチャーファンドそのものを設計・開発する「VCファンドデベロッパー」です。金融の仕組みをアップデートすることで、挑戦する起業家を、もっと多くの人が応援できる社会へ変えていきます。

西日本 全17社

No.57 大分 25.10.6 @ TiB

ティールファシリティーズ株式会社



設立 2021年10月1日
所在地 大分県大分市弁天2-7-1
資本金 5,000千円(株主:柳井電機工業株式会社)
事業内容 水インフラの維持管理及び運営
売上高 153,322千円(24年9月期)
従業員数 33名
資金調達 2026年2億円予定

発表者略歴

生年月日: 1989年10月31日
出身高校: 大分工業高等専門学校



代表取締役社長
原田 正和 氏

新卒で柳井電機工業(株)に入社。官公庁向けソリューション営業に従事し、主に水道施設の機器・システムの販売を担当。現在に至るまで14年間、水道事業に携わる。

ナレッジでつなぐ地方水道インフラの未来

■ 老朽インフラと人材不足という社会課題

日本の水道インフラは老朽化が進み、道路陥没事故は年間1,700件超。施設更新費用の不足、技術職員の減少、ノウハウ継承の断絶により、地方自治体は維持管理の持続性が危機に瀕しています。こうした中、従来の「自治体職員+大手企業」モデルでは、人口の少ない中山間地域まで手が届かず、地域間格差が拡大しています。

■ 自治体と地元事業者をつなぐ“官民共創モデル”

当社は、DXとO&M(Operation & Maintenance)を融合し、地域インフラを支える新しい官民連携の形を創出しています。自治体から包括的に維持管理業務を受託し、地元の水道工事店や工務店と協働しています。24時間365日のモニタリングと現場対応を組み合わせ、熟練者の知見を自社開発のSaaSでデータ化・共有することで、地域を越えたナレッジの循環を実現します。

■ 現場力とDXを融合した“サイバーフィジカルネットワーク”

当社の競争優位は、現場対応力とDX運用力を両立するサイバーフィジカルネットワークにあります。現場での修繕・漏水調査・運転監視などのフィジカル対応から得たデータを、クラウド上のナレッジプラットフォームで分析・共有します。これにより、地理的に離れた自治体や事業者間でも同一水準の維持管理品質を再現できます。熟練技術者の経験がデジタル資産として継承されるこの仕組みこそが、他社には模倣困難な持続的競争力です。

■ 成長戦略と収益モデル

原田氏は、水道事業に長年携わる中で現場の非効率を痛感し、2016年にO&M事業を立ち上げ、2021年に分社化して当社を設立しました。現在、大分県内18市町村のうち10市町村で業務を受託しています。中期的には131自治体導入・売上80億円(2029年)、長期的には300自治体・売上320億円・営業利益30億円(2035年)を計画しています。

オフサイトサービス: 現地で得たナレッジを活用したサービスを展開

広域監視サービス

24時間365日の遠隔監視を行いながら、対応履歴やナレッジを蓄積し、シチュエーションに合わせて共有するサービス
自社開発のアプリで管理

SaaS (自社開発アプリケーション)

蓄積したナレッジを未経験の人でも活用し易いよう、ゲーミフィケーションの観点で開発したアプリ

設備台帳システムを今期開発予定

【新規】フランチャイズ展開: サイバーフィジカルシステムを活用

フランチャイズ中核拠点「Teal Alliance Base」

- ナレッジの蓄積・共有
- 専門オペレーターによるモニタリング
- 未経験者向け教育支援・ツールの提供

O&Mを新規事業として立ち上げたフランチャイジー

数値計画概要

年次	売上高	営業利益	市町村数
2025年9月	1.7億円	-	-
2028年9月	2.1億円	5億円	131市町村
2031年9月	80億円	8億円	300市町村
2035年	320億円	30億円	-

コメンテーターから...



弁護士法人内田・鮫島法律事務所 弁護士
奈良 大地 氏

ティールファシリティーズ様は、水道という生活基盤を支えるインフラの運用保守につき、24時間365日現場対応を行いつつ(オンサイトサービス)、そこで得たナレッジを活用・データ化した上でのDXビジネス(オフサイトサービス)も提供する企業です。

将来、水道管などの劣化は避けがたく、保守のための予算・人員確保も難しくなっていくであろう中で、自らが現場対応を行っているからこそ収集できるナレッジを用いて水道インフラの課題を解決していくティールファシリティーズ様のビジネスには、今後の発展が期待されます。

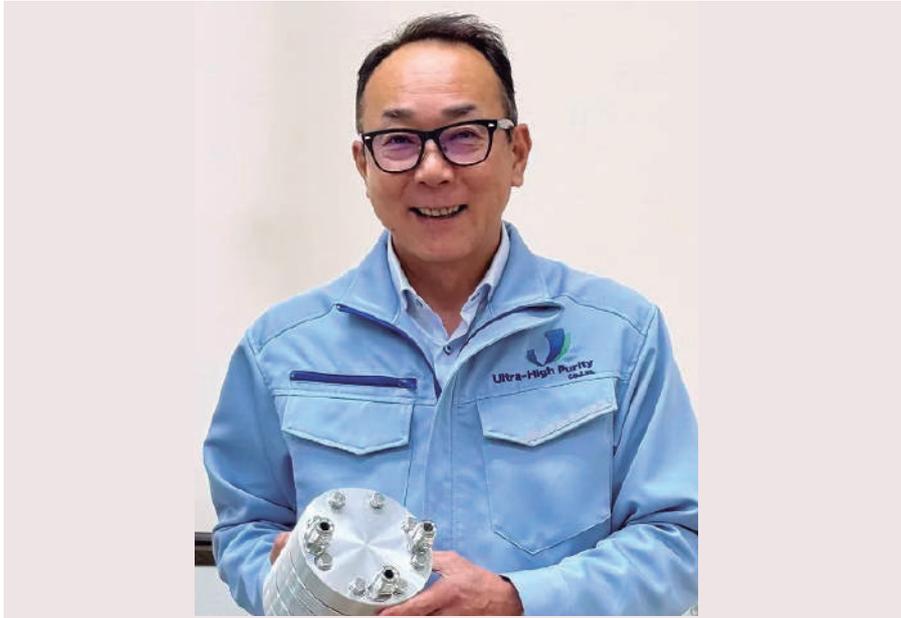
収益源は、①自治体からの包括O&M受託収入、②地元業者とのフランチャイズ契約によるロイヤリティ収入、③自社SaaSの利用料・データサービス収入の三層構造。公共性とスケラビリティを両立し、**地域インフラ維持のプラットフォーム企業**としての地位確立を進め、IPOに挑戦していきます。

西日本 全17社

No.58 大分 26.3.3 @ TiB

超高純度水素精製モジュール(VASA module)の開発・製造・販売

株式会社Ultra-High Purity



代表取締役

横山 元浩 氏
Yokoyama Motohiro

生年月日:1970年1月1日
出身高校:大分工業高等専門学校 機械工学科

金属加工機械のグローバルメーカー株式会社アマダにメカニカルエンジニアとして入社。
1992年 母が経営する鉄工所を継ぐため大分にUターンし、1998年に経営者として父の経営する資材メーカーへ移る。
2024年4月、大分市内に、ウルトラ高純度水素の精製技術を発信する株式会社Ultra-High Purityを設立。

超高純度水素で「エネルギー格差なき未来」に挑む 大分高専発ベンチャーの挑戦

■ 超高純度水素で世界のエネルギー変革に挑む

株式会社Ultra-High Purity(以下、UHP)は、2024年に設立された大分県発のディープテック・スタートアップです。事業の核は、バナジウム合金を用いた「超高純度水素精製技術」です。

バナジウムは、水素のみを効率的に吸収・透過させる特性を持ちます。この特性を極限まで引き出すことで、不純物を含むガスから、半導体製造や次世代エネルギーに不可欠な「99.99999%(セブennナイン)」以上の極めて高純度な水素を取り出すことが可能となりました。

すでに毎分10リットルの水素を生成可能な実機プロトタイプが完成し、大分県内での実証試験も開始。社会実装に向けた準備は着実に進んでいます。

■ 研究成果を社会に届けるべく、自ら代表へ

本技術は、大分高専における長年の公的研究プロジェクトを通じて培われたものであり、現在当社はNDAを締結済みで、様々なノウハウ、及び特許等の独占使用権の交渉を進めております。さらに、バナジウムの耐久性を高める圧力制御など、現場運用を見据えた改良を重ねることで、独自の知財ポートフォリオを構築しています。

Ultra High Purity

ソリューション: VASAモジュール

UHPは、超高純度水素の産業実装を阻んできた、技術的な壁を解決し世界で初めて「産業実装」が可能な技術=VASAモジュールを開発

VASA - VAnadium Super Alloy -
超硬度バナジウム合金膜 × モジュール × 損傷検知技術(特許)

- 7N(99.99999~)の超高純度水素精製 ※理論上の純度は100%
- 小型・オンサイト設置可能
- 損傷検知機能による安全性



「超高純度・小型・安全」を同時に満たす 世界で唯一のプロダクト

西日本 全17社

Ultra High Purity

現状の動き

世界がVASAを待っている。

～ 展示会での200社来訪、国内外の主要プレイヤーとの連携を加速中～



NDA 半導体産業
締結済 WITH 大手ガス会社

VASAモジュールを利用した
次世代半導体製造における
超高純度水素活用の検証を開始。

NDA フュージョンエネルギー産業
締結済 WITH 大学発スタートアップ

大学発スタートアップ企業と連携。
フュージョン技術の効率化に向け、
不純物除去への活用検討開始。

NDA シリコン廃棄物産業
準備中 WITH 微細化特許技術保有企業

シリコンナノ粒子技術(特許)を持つ企業と
シリコンリサイクルプロセスにおける水素
回収・精製の新モデル構想の検討を開始。

国家重点7分野(半導体、量子、核融合、宇宙、AI、バイオ、医療)を担い、
各業界をリードする事業者との連携・共同研究がスタート

当社技術顧問である大分高専の松本佳久教授は、長年にわたり水素研究に取り組んできました。過去には事業化の試みもあり、私自身も外部から支援していましたが、アカデミアの技術を製品として成立させるには、想像以上の壁がありました。

「この技術を研究室の中で終わらせてはならない」

その想いから、研究成果を確実に社会へ届けるため、私自身が経営の舵を取る決断をしました。こうして2024年、UHPを設立しました。

私は大分高専卒業後、大手機械メーカーや地元鉄工所などで約10年、ものづくりの最前線に携わってきました。その経験があるからこそ、技術を“動く形”にする難しさと価値を理解しています。

「超高純度水素精製技術を実用化し、クリーンで豊かな日本を次世代へつなぐ」

その決意のもと、資本政策や企業連携を含め、経営のすべてに責任を持って取り組んでいます。

■ 高専ネットワークが育むイノベーション

UHPは、大分という地方に根ざしながら、世界市場を見据える「高専発ベンチャー」の新しいモデルを体現しています。

松本教授は2025年より高専機構本部で研究総括参事を務め、全国の高専の知財を統括しています。このネットワークを背景に、優秀な学生と連携しながら開発を進められる点は大きな強みです。

学生が磨いた技術を、UHPがビジネスとして社会に実装する。この循環により、地方からでも世界レベルのイノベーションが生まれる環境が整いつつあります。この理念に共感し、大手企業から大分へUターンしたエンジニアなど、優秀な人材も集まり始めています。

教育と事業が連携し、技術と人材を同時に育てていく。それが、私たちの描く地方創生の姿です。

■ 後悔しない人生を賭け、水素社会の実現へ

現在私は、父から継いだ商社の経営を信頼できる社員に任せ、人生のすべてをUHPに注いでいます。

その原動力は、「後悔しない生き方をしたい」という想いです。年齢を重ねた両親の言葉を聞く中で、「やれる時にやる」ことの大切さを強く実感しました。

動けるうちに挑戦し、全力で打席に立つ。それが起業の原点です。

UHPは今後、数億円規模の資金調達を経てIPOを目指します。あえてパブリックカンパニーを志向するのは、この技術を日本、そして世界の共有財産として広く普及させる責任があると考えているからです。

現在、複数の企業との共同開発や実証が進行しており、台湾政府機関からの招待など海外からの関心も高まっています。特に半導体や先端医療分野など、超高純度水素を必要とする領域から多くの引き合いをいただいています。

私たちは、地産地消型の水素供給基盤を構築し、持続可能な水素社会の実現に貢献していきます。

大分高専発の知財と、実装までやり抜く執念を掛け合わせ、日本発の技術で世界に貢献する。それが、次世代へバトンをつなぐ私の使命です。

Company Profile

株式会社Ultra-High Purity

設立 2024年4月11日
所在地 大分県大分市向原西1-7-17
資本金 29,000千円(株主:経営陣ほか)
代表者 横山元浩
事業内容 超高純度水素精製モジュール(VASA module)の開発、製造、販売
従業員 3名



西日本 全17社

No.59 鹿児島 25.12.12 @ 福岡証券取引所

株式会社Alteonus (アルテオナス)



設立 2025年10月10日
所在地 鹿児島県鹿児島市易居町1-2鹿児島市役所みなみ大通り別館6階
資本金 1,000千円(株主:経営陣)
事業内容 食品開発、製造、小売、販売、特許ライセンス、コンサルティング
売上高 50,000千円(26年9月予)
従業員数 2名
資金調達 未定

発表者略歴

生年月日: 1966年3月5日
出身高校: 長崎県立島高等学校
2000年 岡山大学大学院博士課程修了
2012年 Case Western Reserve University, PediatricDentistry Residency Program修了



代表取締役
間 雅博 氏

「ハミガキスイーツ」で口腔ケアの常識を更新する

■ 鹿児島大学発・口腔ケアフードテックベンチャー

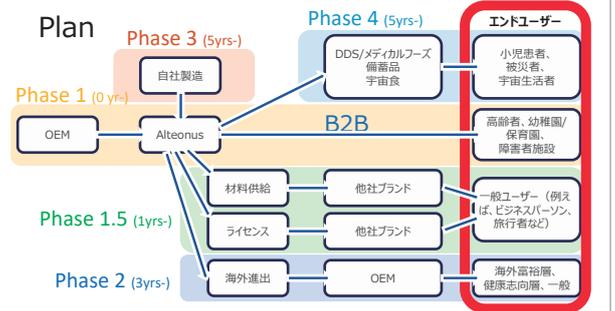
当社は、鹿児島大学発ベンチャーとして、口腔ケア分野における長年の課題に向き合うフードテック企業です。歯ブラシによる口腔ケアは500年以上続く方法ですが、毛先の太さには限界があり、ミュータンス菌やプラークを完全に制御することは物理的に困難です。とりわけ、乳幼児、障がいのある方、高齢者など、自力での歯磨きが難しい人々にとっては、十分な口腔ケアが行き届かない状況が続いてきました。こうした背景を受け、「食べるだけで口腔ケアが完結する」という新しい発想から、口腔ケア機能を備えた低糖質スイーツ「ハミガキスイーツ®」を開発しました。歯磨きを嫌がる子どもや、介助が必要な方でも無理なく取り入れられる形にすることで、日常生活の中で自然に口腔環境を整えることを目指しています。

■ 常在菌を尊重した、プラーク抑制というアプローチ

技術的な特徴は、口腔内の細菌を一律に排除するのではなく、常在菌のバランスを保ちながら、プラークの形成のみを抑制する点にあります。ミュータンス菌を含む常在菌は、外部から侵入する有害菌に対する防御の役割も担っており、過度な殺菌は口腔環境の悪化を招く可能性があります。私どもでは、細菌が代謝できない希少糖などを用いた独自技術を開発し、バイオフィルムの形成を抑えることに成功しました。この技術は特許を取得しており、極めて低い濃度でも歯垢抑制効果が確認されています。

さらに、医師や看護師を含む250名以上を対象としたモニター調査では、多くの参加者が口腔内の変化を実感しました。歯の表面が滑らかになった、口臭が軽減したといった声が寄せられ、約8割が効果を認識しています。誤嚥のリスクを抑えた形状であることから、ガムや錠剤が苦手な方でも摂取しやすく、完食率の高さと食べ忘れの少なさも確認されています。

歯磨きスイーツ



■ 医療・福祉領域を起点とした事業展開

まず高齢者施設、医療機関、保育・福祉施設といったB2B領域へのOEM供給を起点に事業を展開しています。口腔ケアが不十分なことによって生じる医療リスクを軽減し、現場の負担を下げるのが主な目的です。

将来的には、薬剤を包み込んで運ぶ素材としての応用や、災害時や医療現場で活用できるメディカルフードとしての展開も視野に入れています。口腔ケアという入口から、医療や生活の質全体を支える存在になることを目指し、段階的に事業領域を拡張していく計画です。現在、この取り組みに共感し、共に事業を育てていく企業、医療・福祉関係者、金融機関、投資家との連携を模索しています。

コメンテーターから...



弁護士法人内田・鯉島法律事務所 弁護士
森下 梓 氏

Alteonus社の提供する「歯磨きスイーツ」は、これまでのデンタルガム等の市場ではリーチできていなかった、乳幼児や誤嚥性肺炎リスクのある高齢者に明確なターゲットを定めた優れた商品です。

大学の技術ライセンスに基づく事業となるため、大学や共同開発先とのライセンス契約には十分に留意して進めて頂きたいですが、その点をクリアできれば、やがては歯磨きの要らない世の中をもたらしてくれる、革新性のある企業であると思います。

西日本 全17社

No.60 鹿児島 25.7.8 @ TiB

iCUREX株式会社



設立 2023年10月10日
所在地 鹿児島県鹿児島市郡元1-21-40
資本金 43,001千円(株主:経営陣、VC)
事業内容 (代)武井孝行、吉永拓真、南尚比古
創傷被覆材の開発・製造・販売
売上高 3,654千円(2026年9月期予)
従業員数 5名

発表者略歴

生年月日: 1980年8月3日
出身高校: 福岡県立朝倉高校

九州大学工学部物質化学工学科卒業
同大学大学院工学府物質プロセス工学
専攻博士課程修了、博士(工学)
2020年 鹿児島大学工学部教授



代表取締役CEO
武井 孝行 氏

医療現場の苦痛を解決する、鹿児島大学発ベンチャー

■ 医療機器分野で様々な資格を持つベンチャー

iCUREX株式会社は、鹿児島大学認定ベンチャーとして2023年に創業され、医療現場における深刻な課題に挑む研究開発型企業です。代表の武井孝行は、鹿児島大学大学院理工学研究科の教授でもあり、15年以上にわたる研究成果を事業の核としています。同社のミッションは「すべてのステークホルダーに、癒しと幸せを届ける」こと。その理念のもと、医療・薬事・研究開発・品質管理の専門家が結集し、第一種医療機器製造販売業(ヒト・動物)、医療機器製造業登録(登録番号:46BZ200021)、高度管理医療機器等販売業・貸与業・業許可(許可番号:指令生衛薬第753号)などの許認可を取得済みです。

■ 「医療用キットサンゲル」で蓄膿症の術後治療の痛みを解消

iCUREXが開発した「医療用キットサンゲル」は、慢性副鼻腔炎(いわゆる蓄膿症)の術後治療に関する課題解決に注力しています。従来、鼻腔内の創傷はガーゼ等の被覆材で保護されていましたが、形状が複雑な鼻腔に均一に適用するのは困難で、治癒ムラや激しい痛みを伴う除去時のストレスなど、多くの問題が残されていました。この課題に対しカニやエビの甲殻から得られる天然物質であり止血、抗菌、創傷治癒促進といった性質を併せ持つ「キットサン」を活用し、世界で初めて医療用途として安全性の高いキットサンゲルの製造法を確立し、特許も取得。さらに、鼻腔内に注入しやすいよう微粒子化することで、創傷部に隙間なく充填でき、治癒ムラの解消と除去時の痛み軽減を実現しました。動物実験やヒト臨床でもその有効性が確認されており、既存の創傷被覆材を大きく上回る性能を持っています。

医療用キットサンゲル

コアシェルカプセル

製品設計コンセプト

ゲルの微粒子化により鼻中に注入可能にした

●患者のストレス

- ・治癒ムラによる痛み
- ・被覆材除去時の激痛(気を失うほどの)

創傷面 → 均一・高密度充填 → 良好な治癒

微粒子 → 充填可能

鼻うがいで除去可能 → 除去時の痛みほぼなし

【物理的效果によるキットサン効果の増強】

- ・止血作用(圧迫止血)
- ・抗菌作用(雑菌侵入の物理的阻害)

まず耳鼻咽喉科領域(国内市場規模:約10億円)で実績を築いた後、床ずれ(褥瘡)や美容整形、口腔外科などの分野にも展開予定です。最終的には、2030年に3兆円規模とされる世界の創傷被覆材市場でのシェア獲得を視野に入れています。

■ 「コアシェルカプセル」を次の柱に

さらに、もう一つの中核技術である「コアシェルカプセル」も注目されています。これは、有効成分を100%の効率で封入し、壁厚の精密な制御が可能な独自技術で、化粧品、農薬、工業分野などでの応用が期待されています。iCUREXはこの技術をBtoBの受託製造モデルとして展開し、付加価値創出やコスト削減に貢献します。

現在、製品の上市に向けた量産体制と薬事申請準備を進めており、シリーズAラウンドで1.5億円の資金調達を計画中です。

コメンテーターから...



弁護士 弁護士 高玉 峻介 氏

iCUREX社では「傷を早くきれいに治すキットサンヒドロゲル」を開発しています。止血・抗菌・創傷治癒に優れるものの、水に溶けにくく扱いにくかったキットサンという物質のゲル化に成功し、適用範囲を大きく広げました。多様な医療現場での応用を可能とした画期的な製品です。鹿児島大学の教授でもある武井先生が代表取締役として立ち上げたベンチャーで、高い専門性と技術力を有しており、今後のさらなる発展が期待されます。

西日本 全17社

No.61 鹿児島 25.4.18 @ かごゆいテラス



株式会社カシスト

設立 2025年2月10日(スピアウト)
所在地 鹿児島県鹿児島市石谷町2413-11
資本金 1,000千円(株主:吉松良平)
事業内容 技能職人短期育成DX、ブルーカラー業界向け短期育成プログラム制作
売上高 2,816千円(2025年12月期予)
従業員数 -

発表者略歴

生年月日:1981年1月19日
出身高校:鹿児島県立伊集院高校

陸上自衛隊教育隊にて最優秀隊員賞を受賞。その後、塗装職人として独立し、23歳で直販の塗装工事業を起業。業界初のコースエール認定を取得し、現場職人の平均年齢27.5歳、有給消化率101.4%を達成するなど、働き方改革を実践。



代表取締役
吉松 良平 氏

建設技能職の育成課題を解決するSaaSプラットフォーム

■建設業界の深刻な育成課題

現代の建設業界では、新たな技能者の育成が重大な経営課題となっています。特に専門校を持たない中小企業では、3年以内の離職率が80%以上に達し、定着率の低さが大きな問題となっています。そして、

- ・育成できる社員の不足
- ・ノウハウの非体系化
- ・時間とコストの制約
- ・OTJ中心で属人的な育成

こうした課題により、従来の「見て覚える」文化から脱却できない企業が多く、若手の離脱や技能継承の断絶が顕在化しています。

■職人定着育成SaaSプラットフォーム「カシスト®」サービス

カシストは、建設・製造業などのフィジカル領域における職人の短期育成支援を専門としています。ベテラン職人の技能をデジタル化し、未経験者でも短期間で即戦力となるよう支援サービスを提供しています。

(特徴)

- ①動画マニュアル制作:ベテラン職人の技術を動画で可視化し、未経験者でも理解しやすい形で提供。
- ②多言語対応:外国人労働者向けに、母国語での学習をサポート。
- ③クラウド管理:スマートフォンやタブレットでの学習が可能なクラウドベースのプラットフォームを提供。
- ④スキル評価制度:習得度を数値化し、成長の可視化を支援。

(実績と効果)

- ・育成スピード300%以上向上
- ・未経験外国人が1年でベテラン並み技能に到達
- ・顧客満足度:19%→63%に改善
- ・離職率:19%減少→定着率向上
- ・売上:3年で200%増加

(実際のモニター企業からの声)

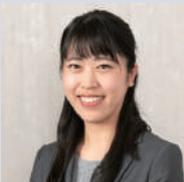
「足りない部分が明確になり、頑張りがいがある」
「育成プログラムがあることが採用の武器になる」

The screenshot displays the Kasisto SaaS platform interface. At the top, it says 'Service' and '採用・定着・育成をアシスト' (Assist with hiring, retention, and training). Below this are three main feature boxes: '言語化されていない動きのノウハウを定量的に抽出・言語化・可視化' (Quantitatively extract, verbalize, and visualize tacit know-how), '業界用語に対応 母国語で学べる多言語対応' (Support for industry terms, multi-language support to learn in native language), and '定量的可視化と比較 習得度を測定 短期成長・貢献定着' (Quantitative visualization and comparison, measure learning progress, short-term growth and contribution). Below these are 'モニター企業様の声' (Voices from monitored companies) with screenshots of the app and text: '育成プログラムがある事が採用の武器にもなっている' (Having a training program has become a weapon for hiring), '自社に必要な人材が明確になり採用基準作りと改良に繋がる' (Necessary personnel for the company become clear, leading to hiring criteria and improvements), and '予習復習が好きなので気持ちに余裕を持って臨める' (I like pre-study and review, so I can approach with ease). A yellow banner at the bottom says '海外技能実習生の反応がいいので どんどん共有していきます!' (Since the response of overseas technical trainees is good, we will share it more and more!).

■「技能継承の断絶」という社会課題に真正面から取り組む

カシストのターゲット市場は、従業員19名以下の建設技能職企業(全体の94%)で、育成機関を持たない専門職種です。2025年下半期に東京オフィス・福岡オフィスの開設を予定しており、全国展開を視野に入れています。また、リフォーム塗装業界に特化した「カシスト®リフォーム塗装」のβ版を2025年3月27日にローンチし、100社限定で無償トライアルを提供しています。これらのサービスにより、従来5~7年かかっていた技能職の育成期間を大幅に短縮し、未経験者でも1年で20年職人の基礎技術の75%を習得できることを目指しています。今後も「理想の上司をスマホの中に」というミッションのもと、職人の技能継承と若手育成を支援し、建設・製造業界の人材不足解消に貢献していきます。

コメンテーターから...



弁護士法人 内田・鮫島法律事務所 弁護士
市橋 景子 氏

高齢化の加速する日本の建設業等において、引退するベテラン職人達が有するノウハウをどう残していくかは、大きな課題の一つである。カシスト社のシステムは、独自のアルゴリズムや機能により職人達が有するノウハウを抽出し可視化することで、当該課題の解決に挑むシステムであり、今後の建設業等の存続・発展のために非常に大きな意味を持つと考える。

汎用的な機能については特許出願も積極的に進めており、今後、サービスの横展開にも注目される。

西日本 全17社

No.62 鹿児島 25.4.18 @ かごゆいテラス

株式会社ECOMMIT

設立 2008年10月1日
所在地 鹿児島県薩摩川内市水引町2803
資本金 100,000千円(株主:経営陣、事業会社、VC)
事業内容 中古品の卸売業、産廃収集運搬、店舗運営
売上高 1,051,030千円(2024年9月期)
従業員数 217名



発表者略歴

生年月日:1984年4月27日
出身高校:都立館高校

貿易商社を経て2007年家電製品のリユース事業を鹿児島で起業、2008年法人化。
循環の仕組みをビジネスモデルにして、国内外でのリユースリサイクル事業を拡大。全国8拠点で企業や自治体のごみの削減に貢献。京都大学超SDGsコンソーシアムにメンバー参画。



代表取締役 CEO
川野 輝之 氏

廃棄を減らすと同時に、循環型のものづくりの実現に向けた課題を解決

市場から廃棄される資源を救い出し、ものづくり企業のサーキュラーエコノミーを推進するソリューションを提供

B to B to C

B to B



日常に捨てない選択肢を。



循環型のものづくりへ。

No.63 鹿児島 25.4.18 @ かごゆいテラス

AMI株式会社

設立 2015年11月2日
所在地 鹿児島県鹿児島市東千石町2-13-302
資本金 259,999千円(株主:小川晋平、VC、事業会社)
事業内容 医療機器及び遠隔医療サービスの企画、開発、製造販売
売上高 前期比231%増(2024年9月期)
従業員数 40名



発表者略歴

生年月日:1982年9月15日
出身高校:熊本高校

熊本大学医学部卒業
2009年富良野協会病院初期研修医
2011年熊本大学病院循環器内科など循環器内科医として勤務
2015年AMI株式会社設立、代表取締役就任



代表取締役
小川 晋平 氏

クラウドを通じて、心疾患の早期発見に繋がる情報を共有

「聴診DX」

心音図検査装置AMI-SSS01シリーズ
新たに薬事承認された医療機器

遠隔医療支援システム「クラウド超診®」
クラウド x AI で診療をサポート

心音と心電を同期

自動解析 (即時回答)

- 心不全指標 (左室駆出率(LVEF)低下率など)
- 冠動脈疾患 (大動脈弁狭窄など)
- 冠動脈疾患 (左室駆出率低下など)
- 冠動脈疾患 (大動脈弁閉鎖不全など)

遠隔聴診読影サポート

サポート医師

All Rights Reserved. Copyright© 2024 AMI Inc.